

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	刑事基本法制の整備	事業開始年度	-	作成責任者		
担当部局庁	刑事局	担当課室	総務課	辻 裕教		
会計区分	一般会計	上位政策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。					
実施状況	法案立案のために必要な法制審議会を実施している。 また、関係機関へ職員を派遣したり、外部の専門家に委託するなどして調査研究を実施し、法整備の検討に必要な情報・意見について多角的に収集している。 さらに、法整備に必要な各種資料の作成等を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	46	41	40	69	60
	執行額	-	37	37		
	執行率	-	90.3%	93.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	37	37		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	すべて法務本省において執行しており、契約案件については、調達部署と連絡を密にして、支出先・内容の確認を行うとともに、その他の旅費や謝金等についても、刑事局において支出先・内容を把握している。				
	見直しの余地	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一緒に一括して一般競争契約を行っている。 旅費や謝金の執行に関して、法整備のための調査研究の進行程度が必ずしも予算要求時点における予測どおりとはならないものの、平成21年度から見直された支出基準も踏まえて、支出額縮減の方策を検討していく。				
予算監視の効率化	一部改善 (調査研究について精査し、経費の削減を図れるか検討すべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)					
補記						

法務省
37百万円

- ・事務処理に必要な複写機保守料等役務の契約
- ・事務補佐員の賃金の支払
- ・調査等の旅費
- ・研究等の協力者に対する謝金

【一般競争契約・随意契約】
A. 株式会社リコー ほか
26百万円

- ・事務処理に必要な複写機保守料等役務の契約

【賃金等の支給】
B. 事務補佐員
8百万円

- ・事務補佐員の賃金の支払

【旅費の支給】
C. 職員
2百万円

- ・調査等の旅費

【諸謝金の支給】
D. 学者, 弁護士ほか
1百万円

- ・研究等の協力者に対する謝金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	株式会社リコー	複写機保守料等	6
一般競争	キャノンマーケティングジャパン株式会社	物品購入(消耗品)	3
随意契約	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守料	3
随意契約	株式会社キタジマ	資料印刷	2
随意契約	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	外国法律文献等検索用データベース利用料	2
一般競争・随意契約	京セラミタジャパン株式会社	複写機保守料等	1
随意契約	株式会社和幸印刷	資料印刷	1
一般競争・随意契約	富士ゼロックス株式会社	複写機保守料等	1
随意契約	個人	ドイツ刑事訴訟法典における調査解説	1
随意契約	株式会社サイマル・インターナショナル	刑事司法セミナー等における通訳	1

(D 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個人	0.1
個人	0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社リコー ほか			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守料	4			
消耗品費	トナー購入	2			
計		6	計		0
B. 個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金支払	4			
計		4	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	会議及び連絡旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D. 個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	意見交換会諸謝金	0.1			
計		0.1	計		0